

松戸市未来カルテ

version 1.2



Mr. OPoSSuM

このカルテは、社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2040年に、産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示しています。この結果は、現在の傾向を政策によって変えることができれば変化します。

地域ストックマネジメント研究（OPoSSuM）の成果物です。

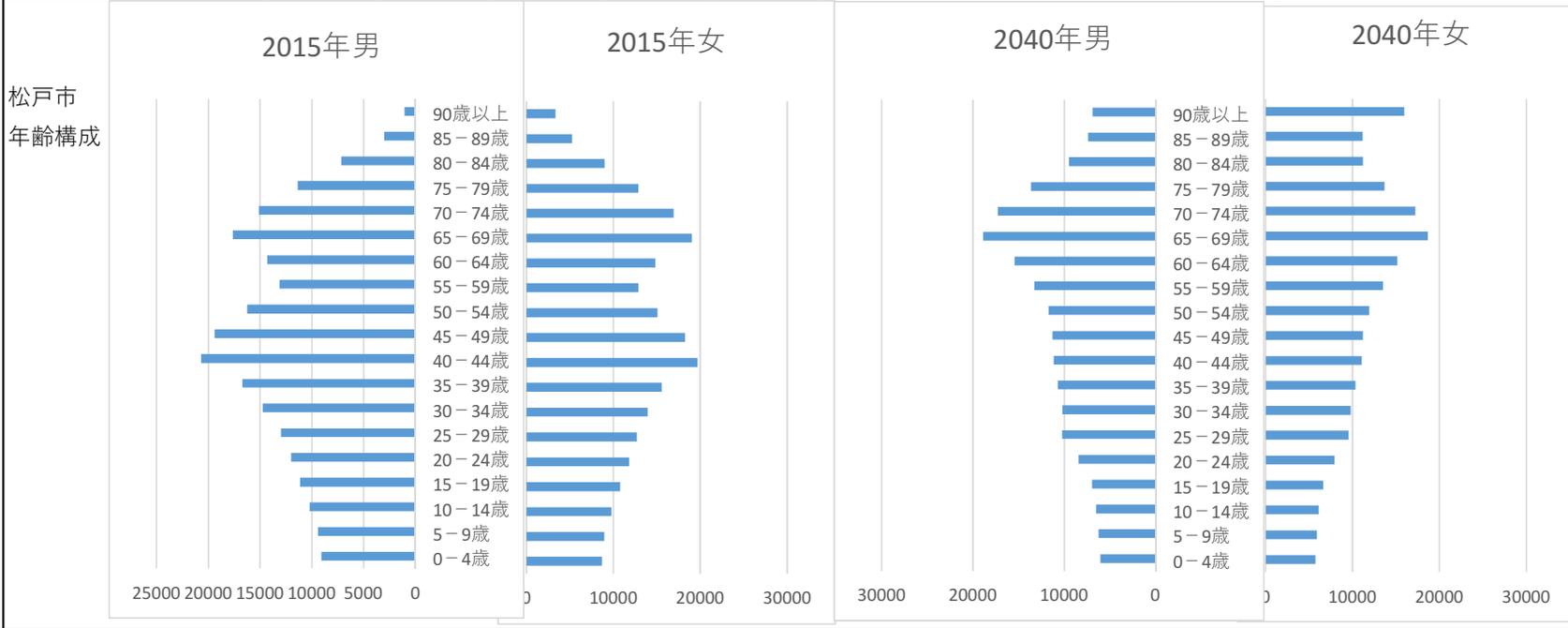
←この部分にカーソルを置いてスクロールしてください。

松戸市

12207	松戸市			千葉県			全国(万人)		
	2015年	2040年	2040/2015	2015年	2040年	2040/2015	2015年	2040年	2040/2015
総人口	483480	414287	85.7%	6222666	5358191	86.1%	12709	11092	87.3%
年少人口(0~14歳)比	11.6%	8.8%	65.1%	12.2%	9.8%	68.7%	12.5%	10.8%	75.4%
生産年齢人口(15~64歳)比	61.4%	52.2%	73.0%	60.7%	53.7%	76.1%	60.0%	53.9%	78.4%
65歳以上人口比	25.2%	39.0%	132.7%	25.5%	36.5%	123.5%	26.3%	35.3%	117.0%
75歳以上人口比	11.0%	21.6%	168.7%	11.2%	20.4%	157.4%	12.7%	20.2%	138.9%



人口・年齢構成



松戸市

就業者人口 (2015年国勢調査)

141597 就業者人口比率

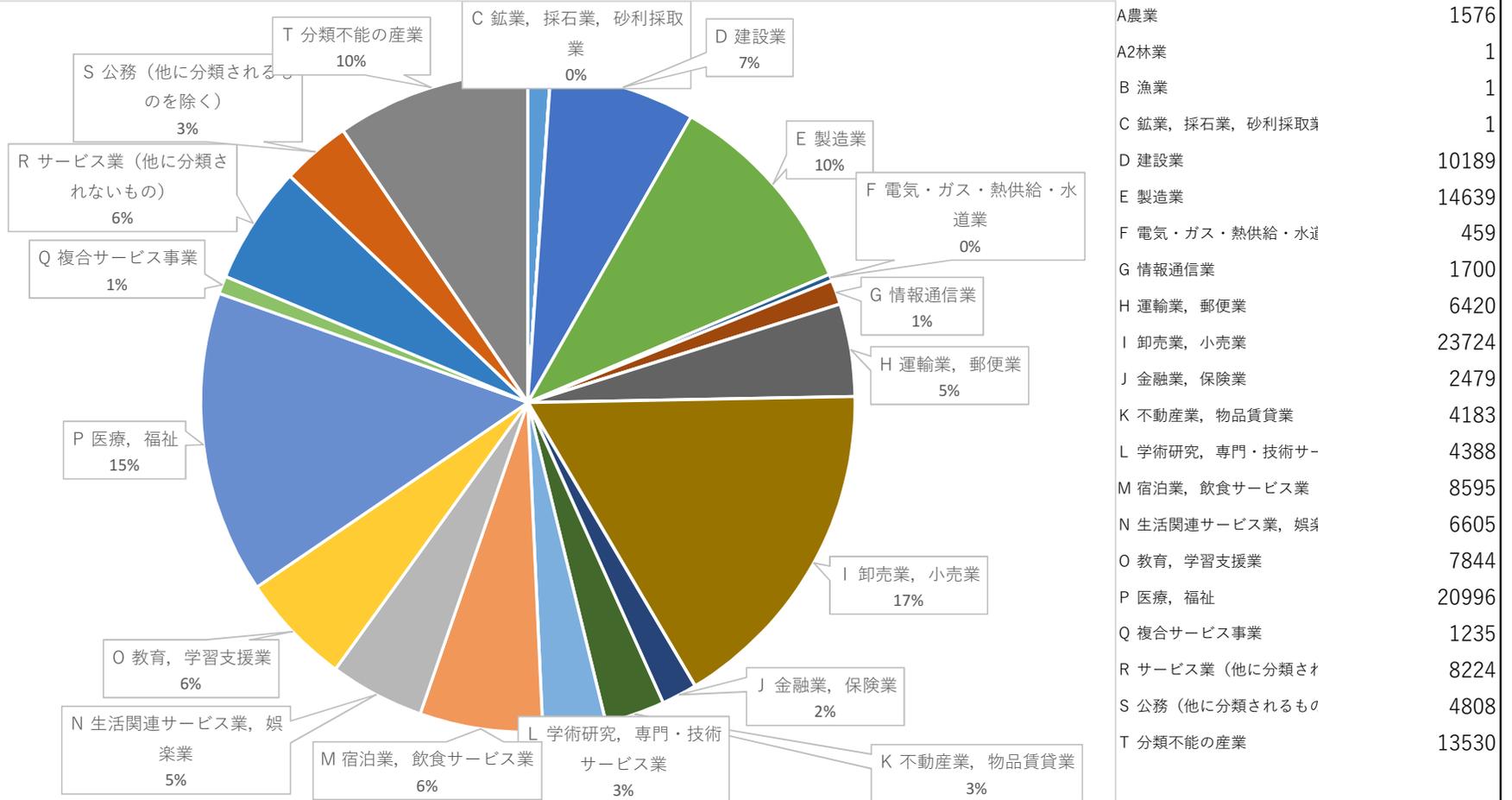
29.3% 千葉県

36.7% 全国

46.4%

(当該自治体での就業者人口/当該自治体に居住する人口)

産業構造 (2015)



松戸市

就業者人口（年齢別就業者比率固定）

112030 就業者人口比率

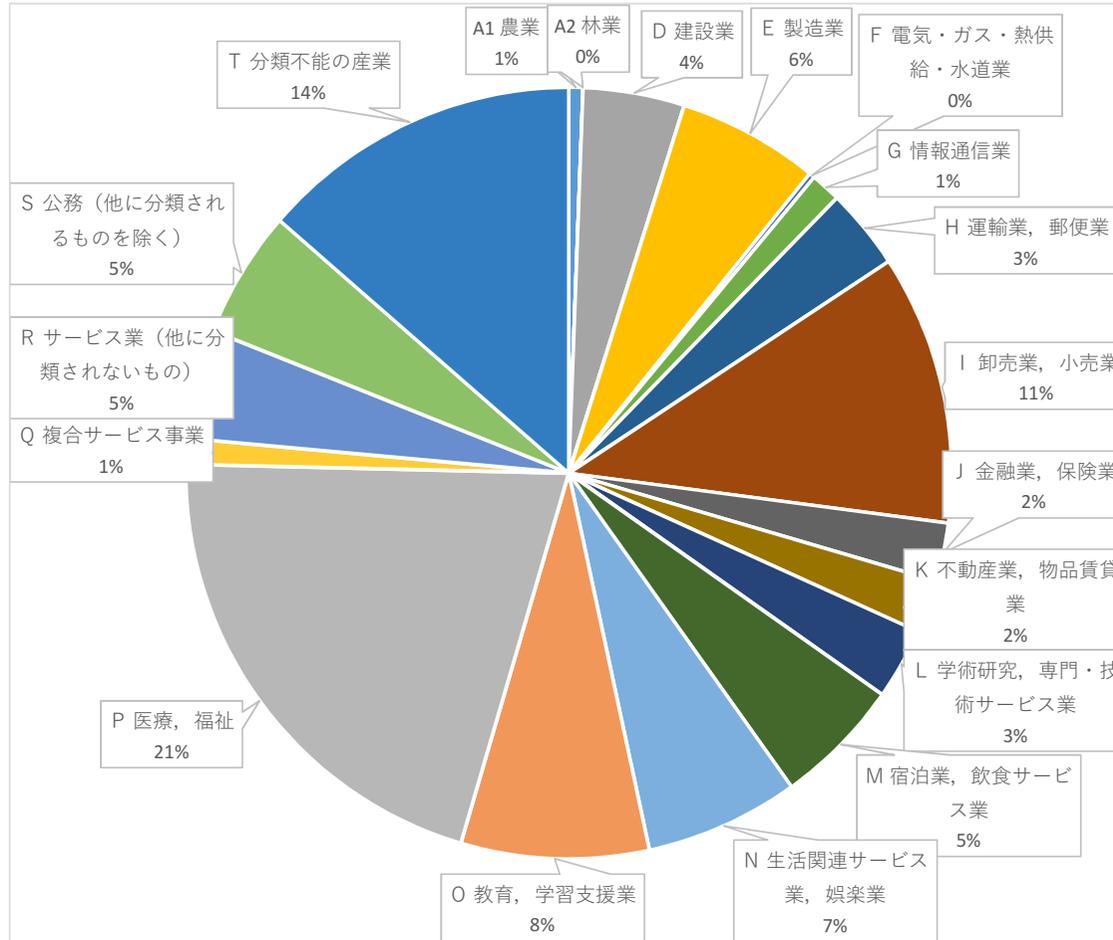
27.0% 千葉県

33.6% 全国

42.8%

（当該市での就業者人口／当該自治体に居住する人口）

産業構造予測（2040）



A 農業	662
A2 林業	1
B 漁業	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0
D 建設業	4799
E 製造業	6684
F 電気・ガス・熱供給・水道業	268
G 情報通信業	1426
H 運輸業、郵便業	3807
I 卸売業、小売業	12683
J 金融業、保険業	2728
K 不動産業、物品賃貸業	2492
L 学術研究、専門・技術サービス業	3364
M 宿泊業、飲食サービス業	6019
N 生活関連サービス業、娯楽業	7287
O 教育、学習支援業	8886
P 医療、福祉	23325
Q 複合サービス事業	1206
R サービス業（他に分類されないもの）	5125
S 公務（他に分類されるものを除く）	6003
T 分類不能の産業	15265

就業人口の少ない町村では、2000年から2015年までの増加率が大きい業種に集まってしまつて場合があります。

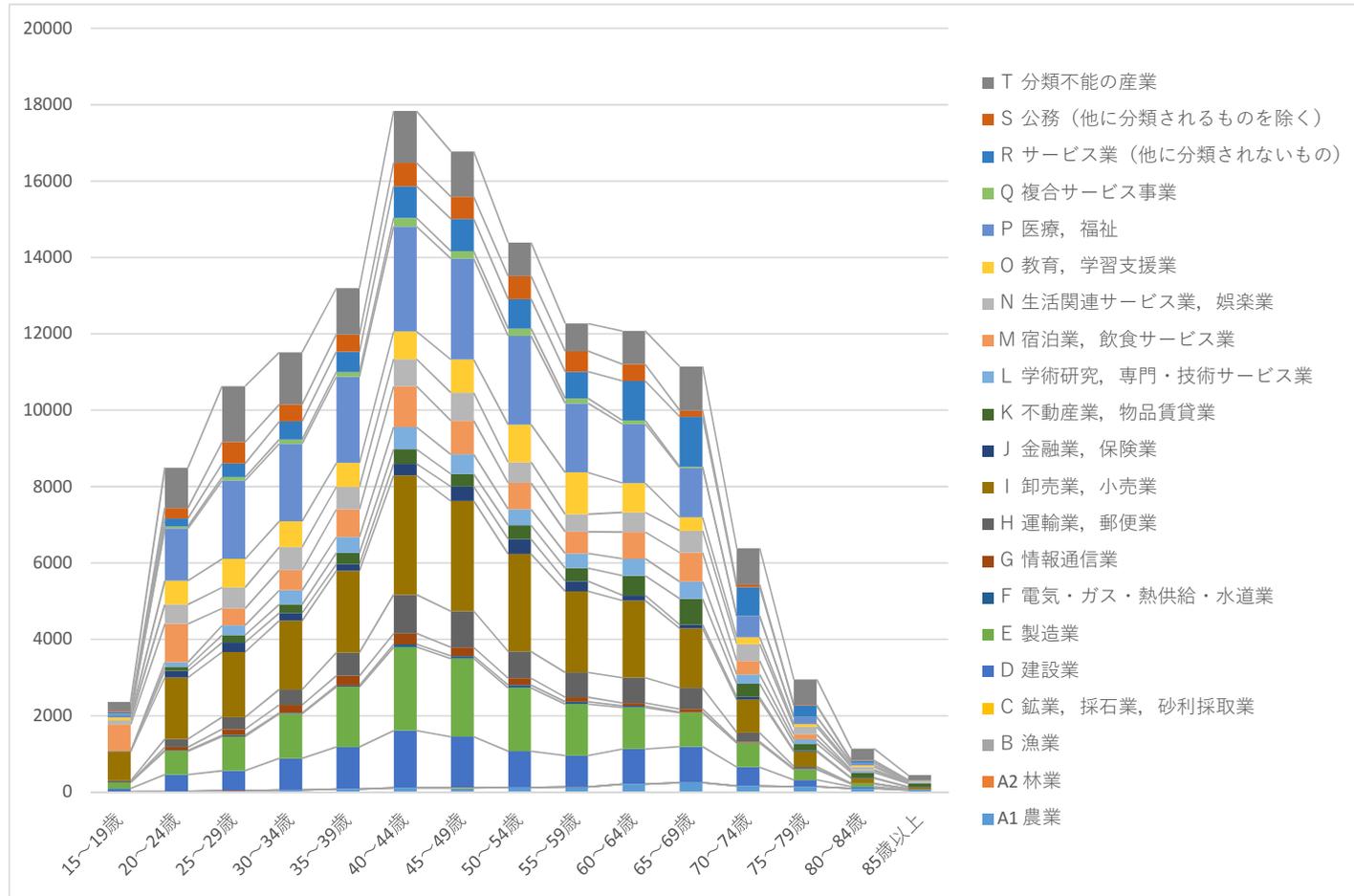
松戸市

就業者人口 (2015年国勢調査)

141597 就業者人口比率

29.3%

年齢別産業構造 (2015)



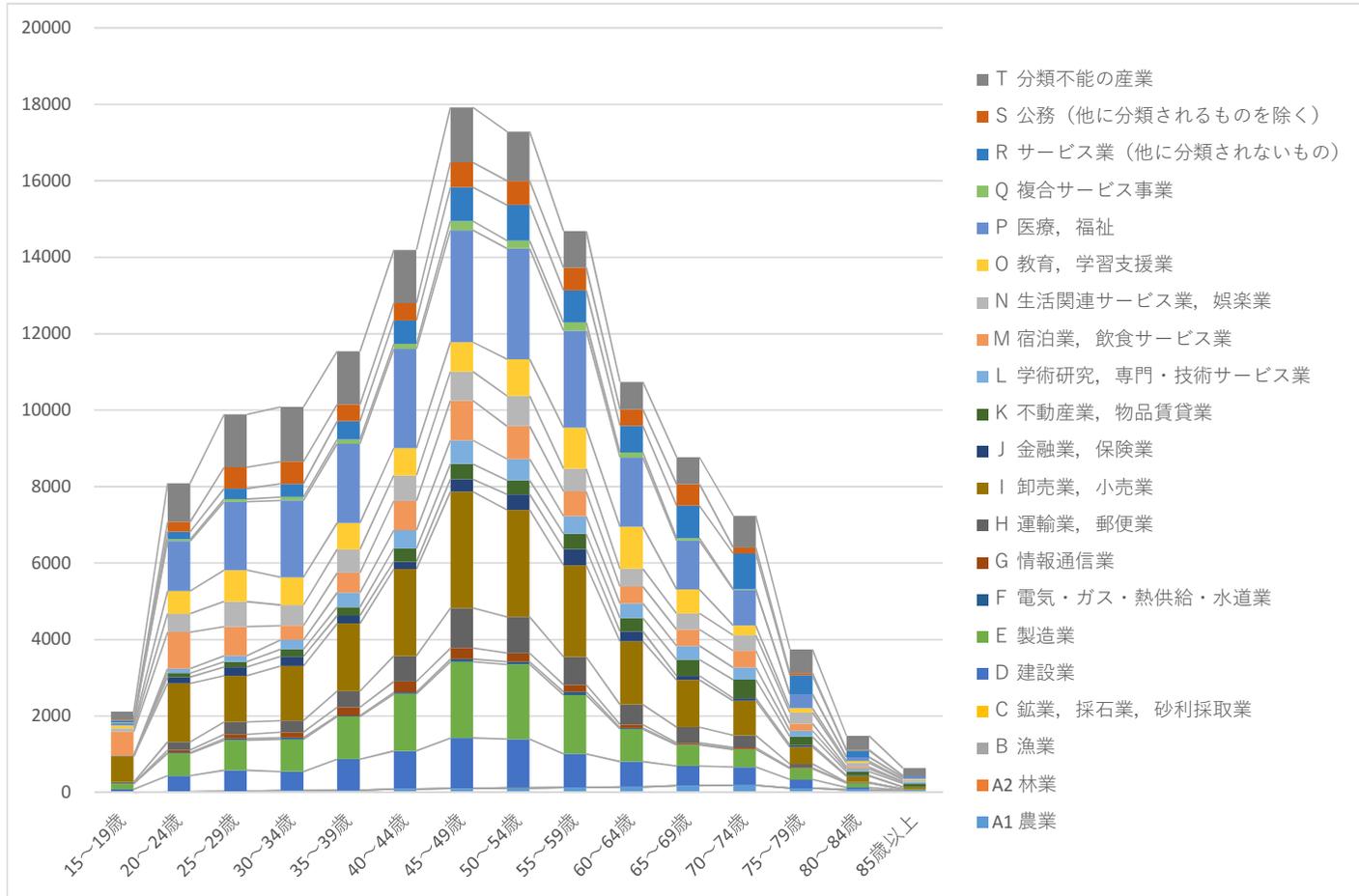
松戸市

就業者人口予測（年齢別就業率固定）

138436 就業者人口比率

28.8%

年齢別産業構造（2020）



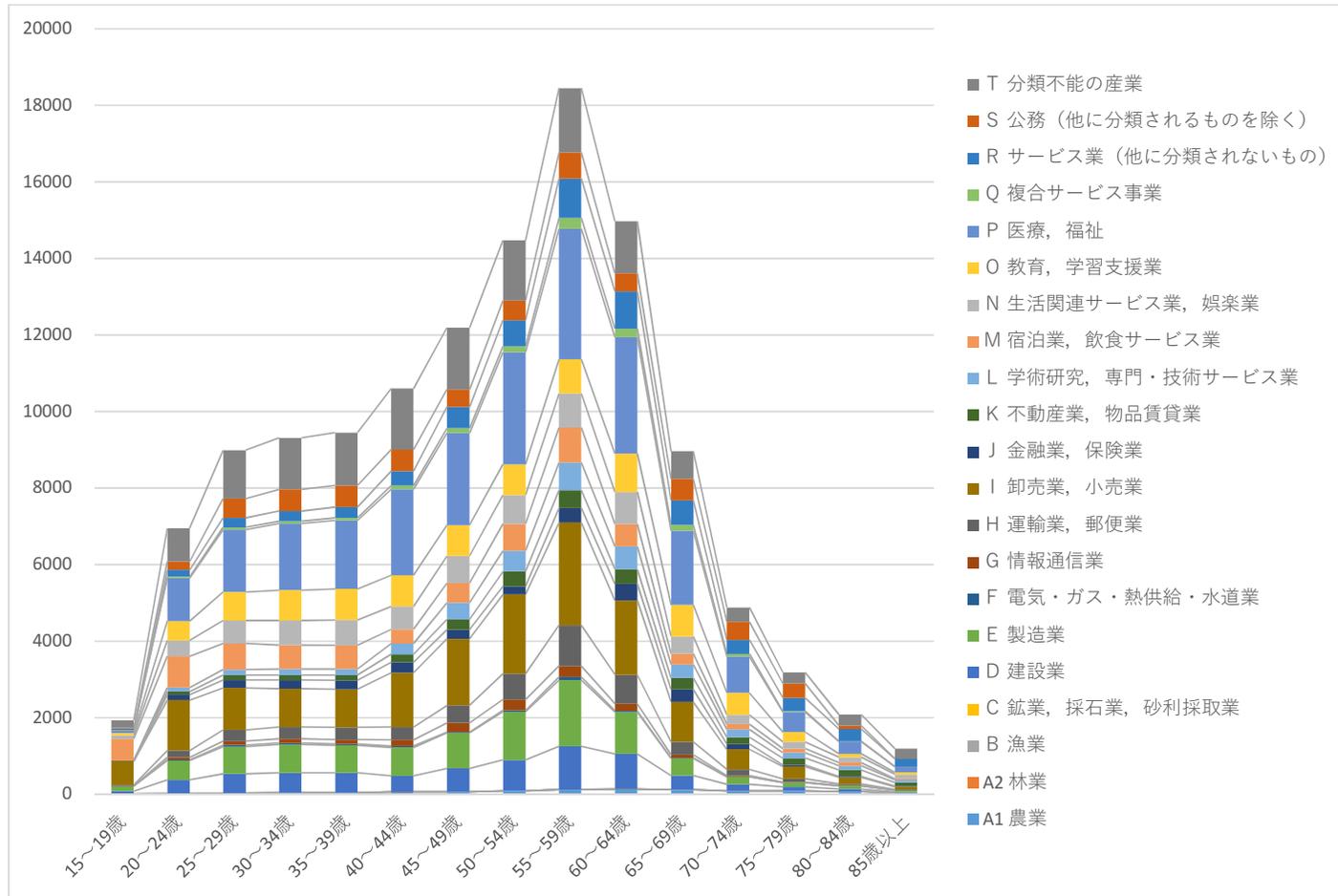
松戸市

就業者人口予測（年齢別就業率固定）

127565 就業者人口比率

28.1%

年齢別産業構造（2030）



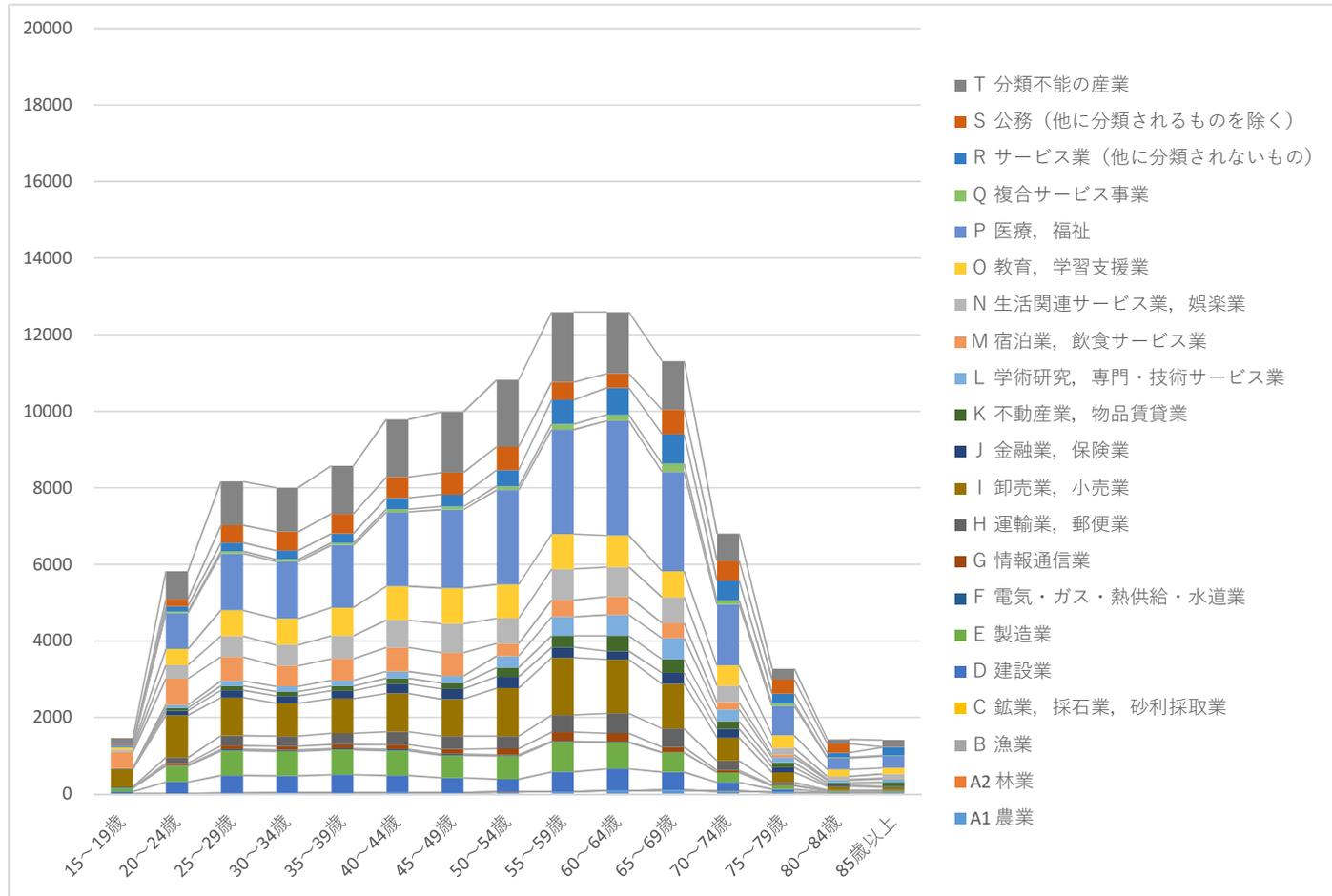
松戸市

就業者人口予測（年齢別就業率固定）

112030 就業者人口比率

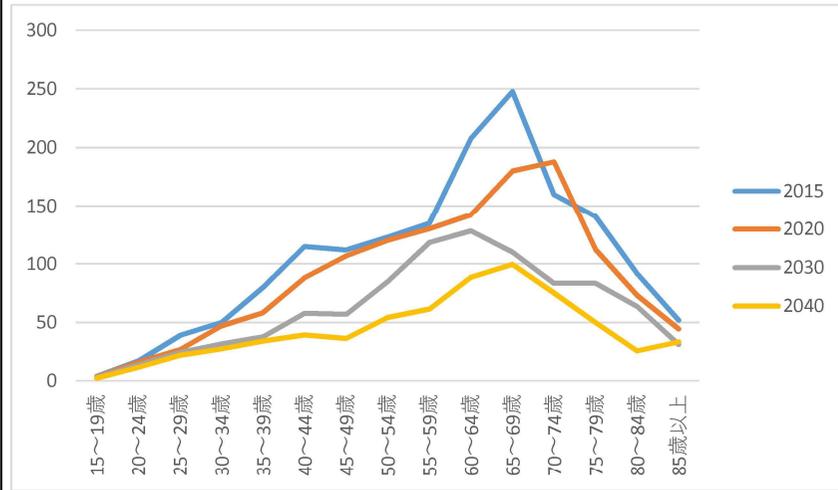
27.0%

年齢別産業構造（2040）



就業人口の少ない町村では、2000年から2015年までの増加率が大きい業種に集まってしまいう場合があります。

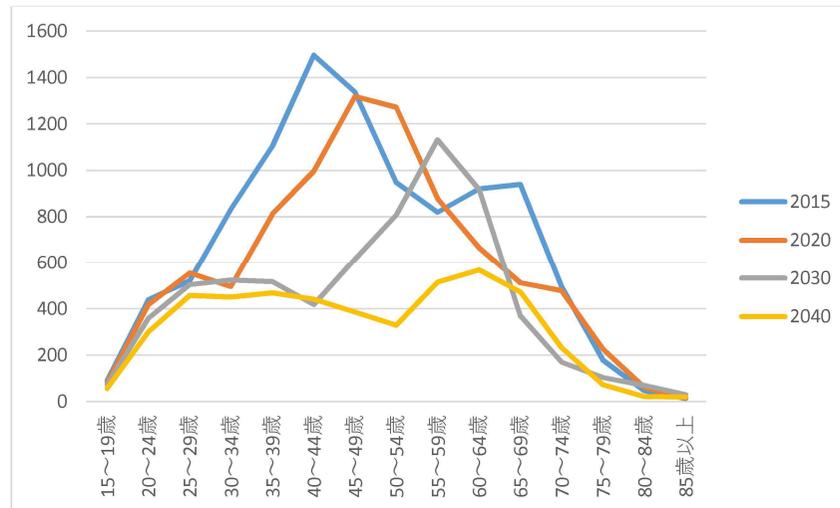
松戸市 農業人口 2040/2015 42.0%



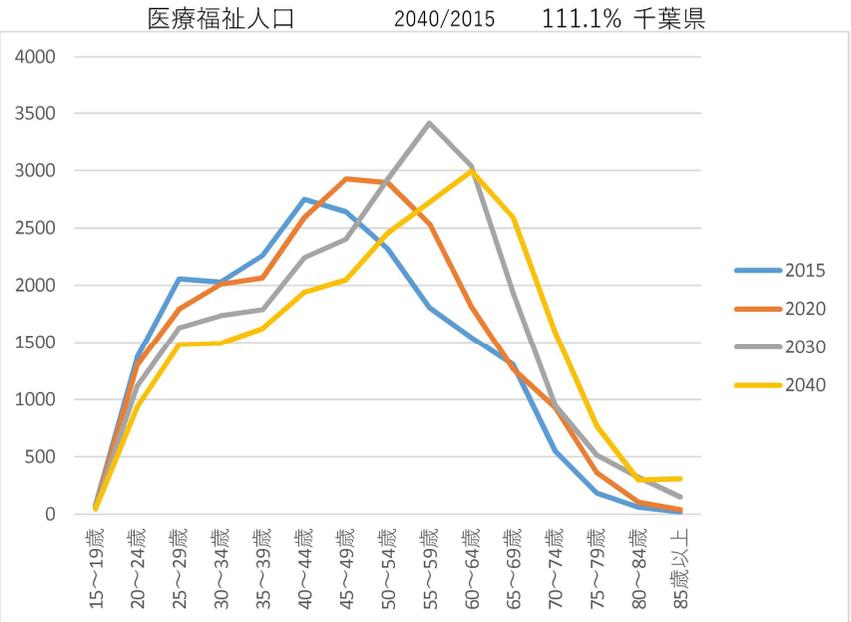
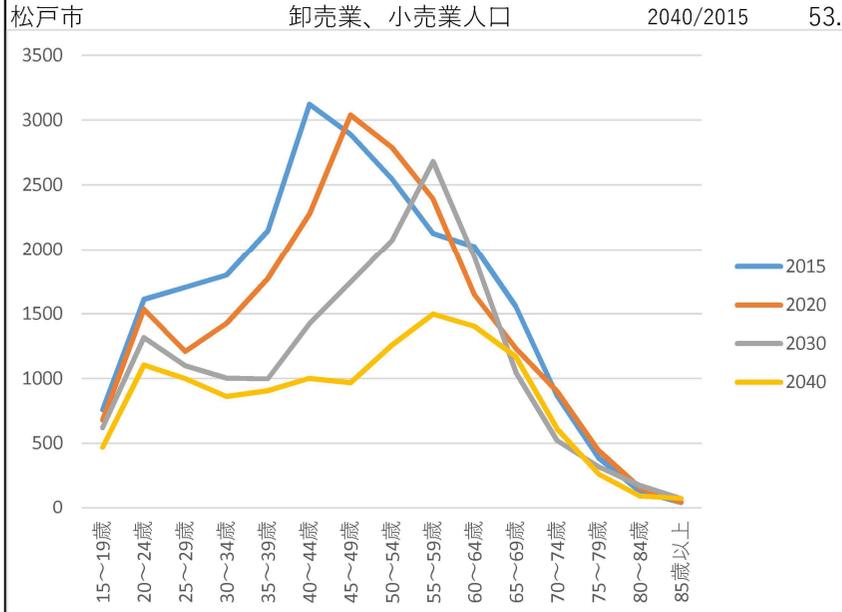
千葉県 42.8%



建設業人口 2040/2015 47.1% 千葉県 51.6%



主要産業の就業者人口



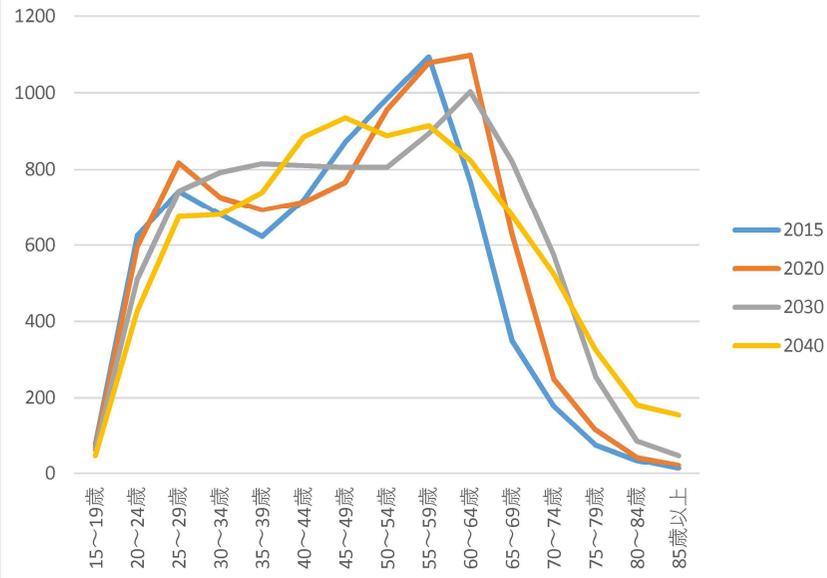
松戸市

教育学習支援業人口

2040/2015

113.3% 千葉県

105.1%

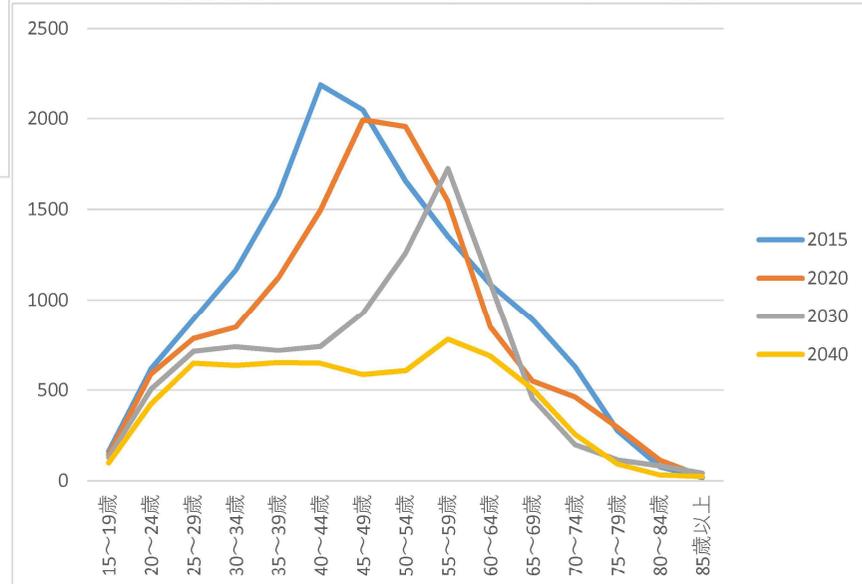


製造業人口

2040/2015

45.7% 千葉県

56.9%



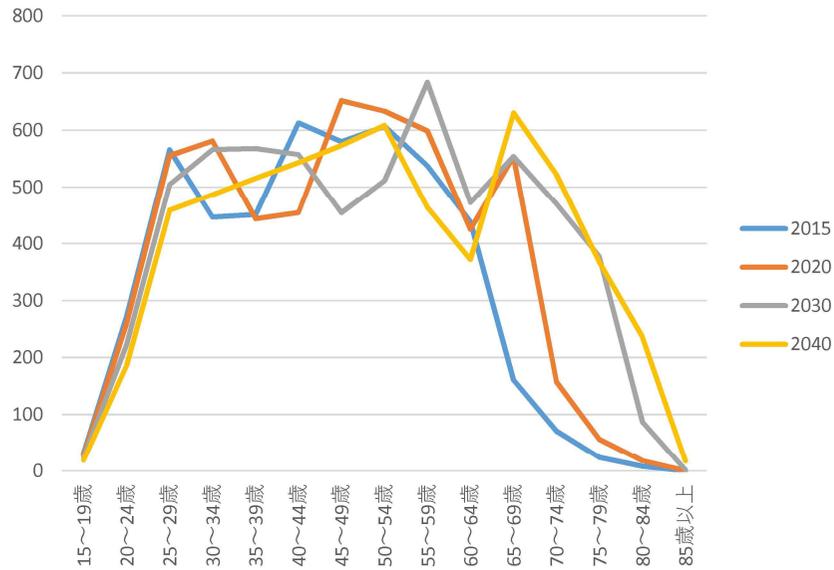
松戸市

公務人口

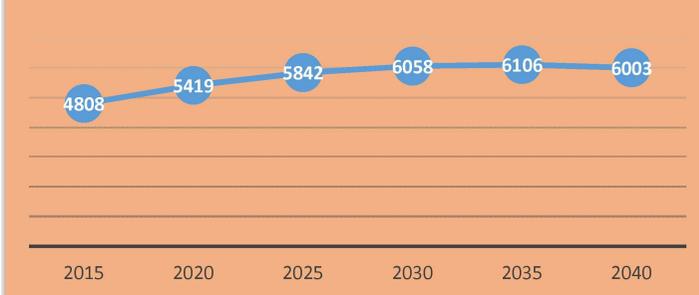
2040/2015

124.8% 千葉県

96.2%



公務（他に分類されるものを除く）

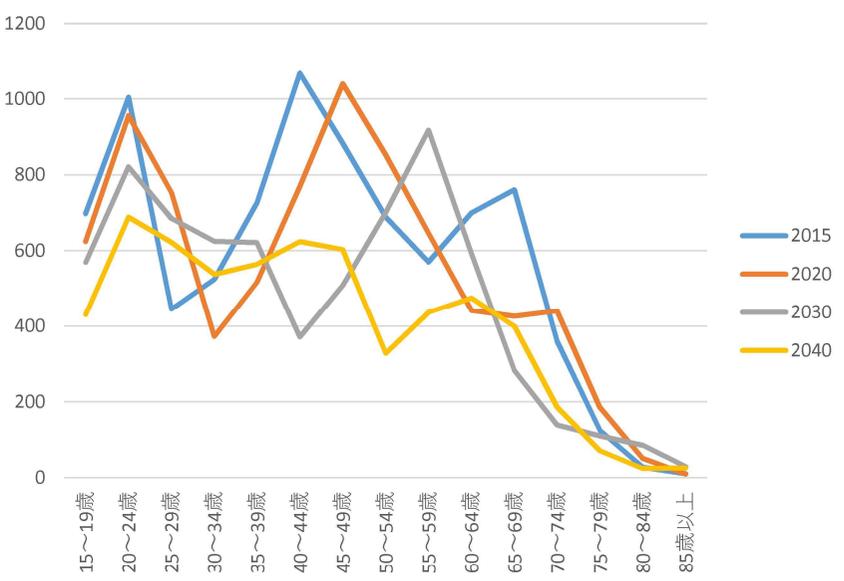


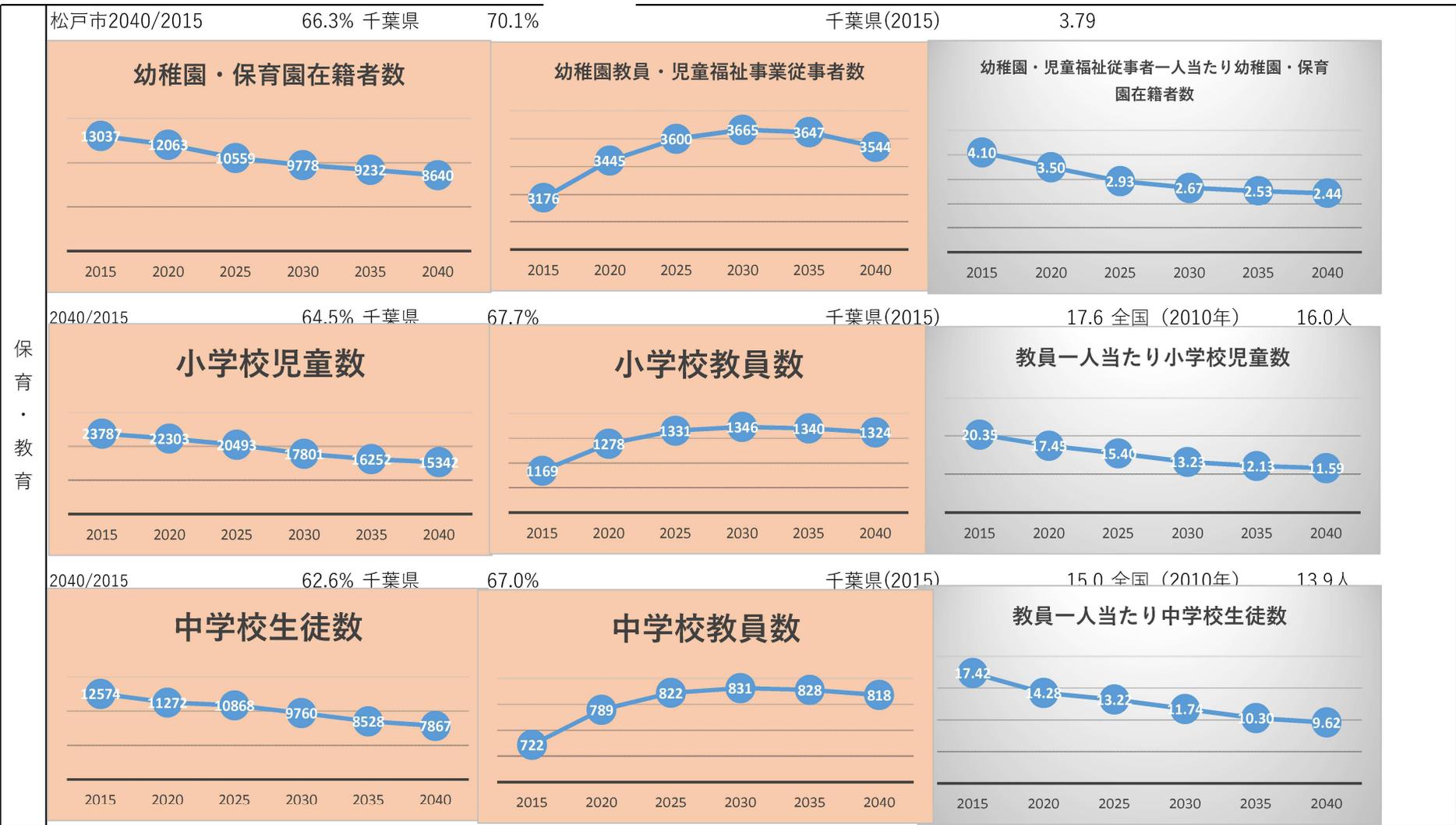
宿泊業、飲食サービス業人口

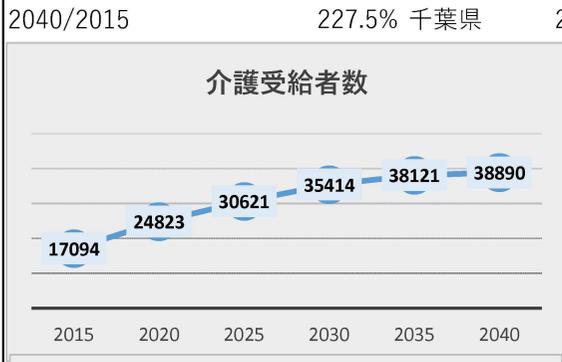
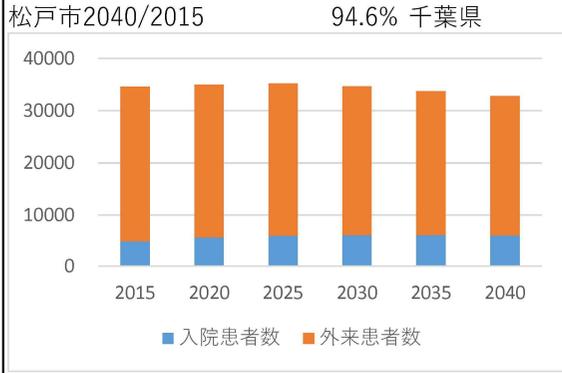
2040/2015

70.0% 千葉県

80.0%







2040/2015 254.3% 千葉県 231.5%



2015	松戸市	千葉県	単位
公有財産（行政財産）建物床面積	859353	15032920	m ²
うち、本庁舎	23521	593346	m ²
うち、小学校	300883	4753017	m ²
うち、中学校	177601	2952897	m ²
うち、高等学校	16513	133735	m ²
公有財産（普通財産）建物床面積	869348	15395792	m ²
道路実延長	1169.9	40277.8	km
人口一人当たり道路実延長	2.42	6.47	km
人口一人当たり公有財産建物床面積	1.80	2.47	m ²
人口一人当たり本庁舎建物床面積	0.05	0.10	m ²
公有財産建物維持管理費概算	94.2	1667.9	億円/年
道路維持費用概算	20.5	705.9	億円/年

空き家比率（人口の少ない町村では住宅土地統計調査が実施されていないため#N/Aとなります）

	2003	2008	2013		
松戸市	14.7%	15.1%	13.2%		

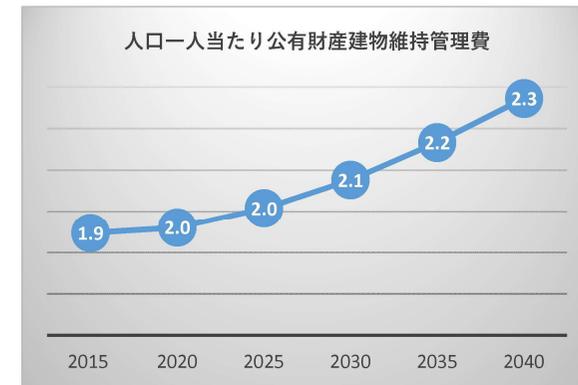
（市町村合併があった市町村も#N/Aとなる場合があります）

公有財産建物維持管理費概算 30年で大規模改修を行い、60年で建て替えを行うものと考え、現存する公共施設の半分が今後大規模改修にかかり、半分が建て替えにかかると仮定する。さらに、この費用は起債の償還年数が30年間であることに鑑み、30年間に平準化されるものとする。この仮定の下に、延床面積を半分に割った値をさらに30で割り、それぞれに大規模改修の原単位25万円/m²と建て替えの原単位40万円/m²を乗じて足し合わせたものを、年間の維持・更新費とする。

道路維持費用概算 15年で更新していくものと考え、道路面積を15で割った値に原単位（4700円/m²）を乗じて年間の維持・更新費を算出した。



（万円/人）



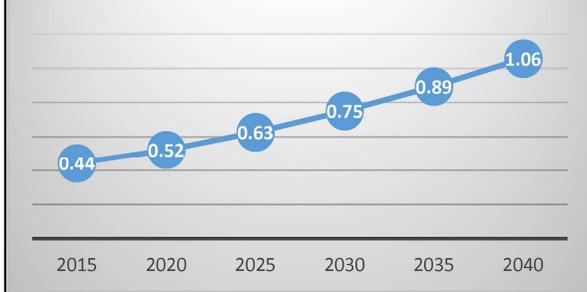
松戸市

千葉県(2015)

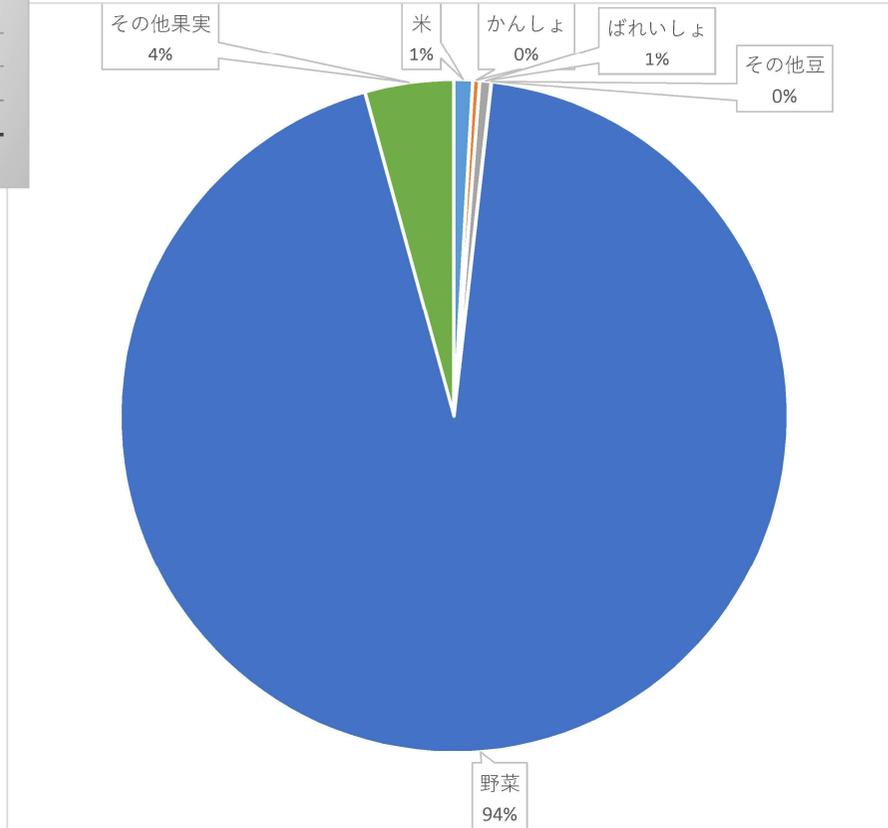
1.69 ha/人

(トン)

農業人口一人当たり耕地面積



食料生産量(重量ベース)



米	245
小麦	0
大麦	0
はだか麦	0
雑穀(そば)	0
かんしょ	95
ばれいしょ	152
大豆	0
その他豆	2
野菜	25865
みかん	0
りんご	0
その他果実	1186
牛肉	0
豚肉	0
鶏肉	0
その他肉	0
鶏卵	0
生乳	0
魚介類(海藻)	0
海藻乾燥重	0
てんさい	0
さとうきび	0
きのこ類	0

農地・農漁業

	2015 松戸市
耕地面積	700 ha
耕作放棄地面積	81 ha
耕作放棄率	10.4%
食糧自給率	1.63%
食糧自給率ランク	1618

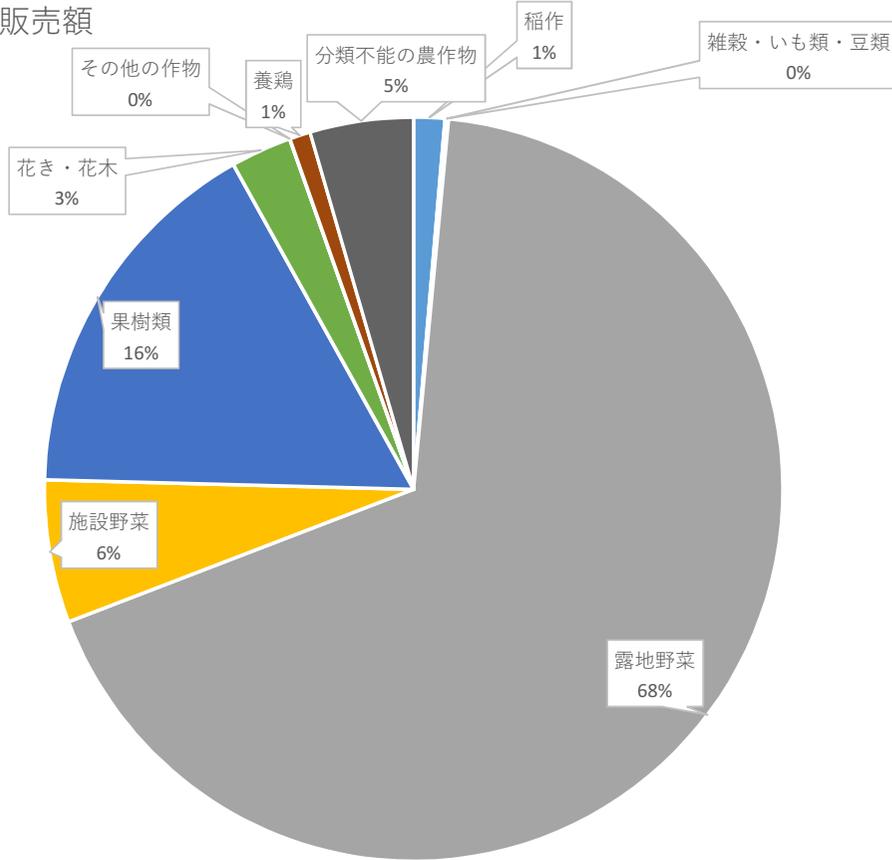
$$\text{耕作放棄率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{耕作放棄地面積} + \text{耕地面積}}$$

ランク：全国の市町村1742箇所中順位

千葉県(2015 耕作放棄地率)	12.3%
------------------	-------

食料生産量・食糧自給率データは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「永続地帯」報告書から

農漁業販売額



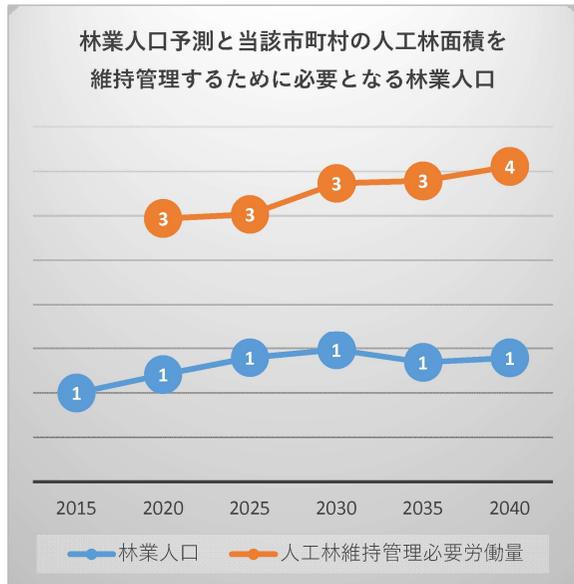
品目	2010（海面漁獲物・養殖は2013） （万円）
稲作	3860
麦類作	0
雑穀・いも類・豆類	445
工芸農作物	0
露地野菜	192765
施設野菜	17640
果樹類	46930
花き・花木	7595
その他の作物	15
酪農	0
肉用牛	0
養豚	0
養鶏	2600
養蚕	0
その他の畜産	0
分類不能の農作物	12900
海面漁獲物等	0
海面養殖	0



（出所）RESAS「農作物販売金額」「海面漁獲物等販売金額」

松戸市	(2015は実績)	2015	2020	2025	2030	2035	2040
当該市町村の林野面積	201ヘクタール (2010年)	林業人口予測	1	1	1	1	1
国内の林野面積に占める比率	0.001% (2010年)	人工林維持管理必要労働量	3	3	3	3	4
林野面積市町村ランク	1514位/1743団体	充足可能率	40.6%	46.2%	44.1%	39.6%	39.2%

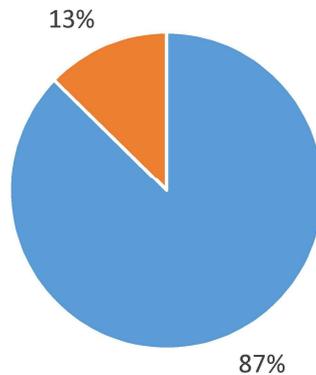
森
林
・
林
業
/
再
生
可
能
エ
ネ
ル
ギ
ー



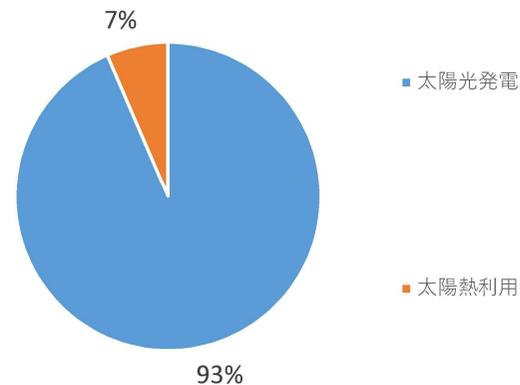
人工林維持管理必要労働量：当該市町村に存在すると推計された10齢級（46年）以上の人工林について年間2%ずつ伐採し、その後に植林することによって人工林面積を維持する場合に、伐採と維持管理に必要な労働量（人／年）を推計したものの。

（再生可能エネルギーデータは、次ページ参照）

2013年3月末の再生可能エネルギー設備の推計供給量（TJ）



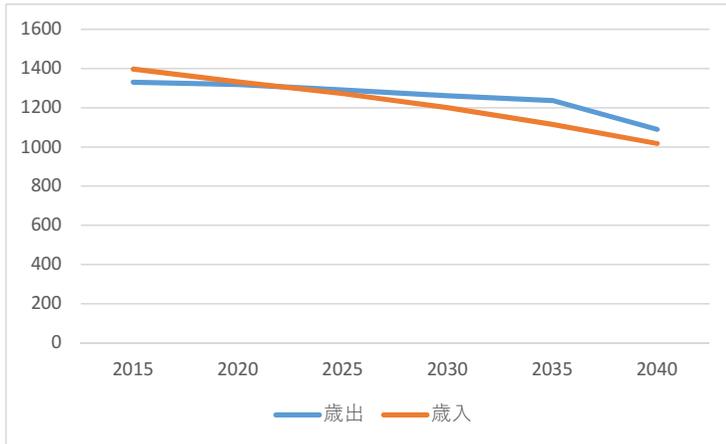
2016年3月末の再生可能エネルギー設備の推計供給量（TJ）



松戸市												
再生可能エネルギー供給量 (供給量はテラジュール (TJ))	2013年3月		2014年3月			2015年3月			2016年3月			
	供給量	供給比	供給量	供給比	対前年比	供給量	供給比	対前年比	供給量	供給比	対前年比	
太陽光発電	181	87.3%	252	90.6%	138.9%	335	92.5%	133.2%	362	93.5%	107.9%	
風力発電	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
地熱発電	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
小水力発電 (1万kW以下)	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
バイオマス発電	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
再生可能エネルギー発電 (小計)	181	87.3%	252	90.6%	138.9%	335	92.5%	133.2%	362	93.5%	107.9%	
太陽熱利用	26	12.7%	26	9.4%	98.6%	27	7.5%	103.7%	25	6.5%	93.3%	
地熱利用	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
バイオマス熱利用	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	
再生可能エネルギー熱 (小計)	26	12.7%	26	9.4%	98.6%	27	7.5%	103.7%	25	6.5%	93.4%	
再生可能エネルギー供給量 (合計)	208	100.0%	278	100.0%	133.8%	362	100.0%	130.4%	387	100.0%	106.8%	
											rank : 全国の市町村1743箇所中順位	
地域エネルギー自給率 %	2013.3	rank	2014.3	rank	2015.3	rank	2016.3	rank	(地域エネルギー自給率) = (再エネ供給量) / (民生 + 農林水産業用エネルギー需要)			
	0.79%	1564	0.96%	1586	1.25%	1604	1.34%	1612				
再エネ供給密度 TJ/km2	3.39	198	4.42	220	5.76	230	6.15	257	(再エネ供給密度) = (再エネ供給量) / (面積)			
2015.3		地域エネルギー需要量		地域エネルギー支出額								
		8107	TJ	369.7	億円							
(地域エネルギー需要量) = (民生用エネルギー需要量) + (農林水産業用エネルギー需要量)												
TJ=10 ¹² J												
再生可能エネルギーデータは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「持続地帯」研究の各年報告書より。http://sustainable-zone.org/												



松戸市



総務省「市町村別決算状況調」の歳出（性質別）、歳出（目的別）、歳入の各項目を以下のように連動させて推計した。

歳出（性質別）の仮定 人件費：公務人口、物件費・維持補修費：固定、扶助費：年少人口+高齢人口に連動、補助費等：総人口に連動、普通建設事業費・災害復旧事業費：固定、失業対策事業費：総人口に連動、公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金：固定、繰出金：8割を（年少人口+高齢人口）に連動、前年度繰上充用金：固定

歳出（目的別）の仮定 議会費：固定、総務費：5割を総人口に連動、民生費のうち、社会福祉費：（年少人口+高齢人口）に連動、老人福祉費：高齢人口に連動、児童福祉費：年少人口に連動、生活保護費：総人口に連動、災害救助費：固定、衛生費・労働費：総人口に連動、農林水産業費・商工費：生産年齢人口に連動、土木費・消防費：固定、教育費のうち、教育総務費：固定、小学校費・中学校費・高等学校費・特別支援学校費・幼稚園費：5割を年少人口に連動、社会教育費・保健体育費(1)体育施設費等：5割を総人口に連動、保健体育費(2)学校給食費：年少人口に連動、大学費：5割を年少人口に連動、災害復旧費・公債費・諸支出金・前年度繰上充用金：固定

歳入の仮定 地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金：生産年齢人口に連動、地方消費税交付金：総人口に連動、ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・軽油引取税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金・使用料・手数料：生産年齢人口に連動、国庫支出金：総人口に連動、国有提供施設等所在市町村助成交付金：生産年齢人口に連動、都道府県支出金：総人口に連動、財産収入・寄付金・繰入金：生産年齢人口に連動、諸収入・地方債・特別区財政調整交付金：総人口に連動

財政

(億円)	歳出(性質別)	歳出(目的別)	歳出(平均)	歳入	歳入-歳出
2015	1331	1331	1331	1397	66
2020	1341	1297	1319	1332	13
2025	1327	1255	1291	1272	(18)
2030	1310	1212	1261	1201	(60)
2035	1296	1177	1237	1116	(121)
2040	1033	1146	1089	1018	(72)



未来カルテは、研究プロジェクト「オポッサム(OPoSSuM)」(研究代表者：千葉大学倉阪秀史)の成果物です。今後、改良を加え、バージョンアップを進めていきます。各種統計データを加工して作成しております。一部データ欠損がある場合があります。詳細は、recpa@chiba-u.jp tel.&fax.043-290-3585 にお問い合わせください。未来カルテの更新情報は、<http://opossum.jpn.org/> にも掲載します。

オポッサム

研究開発プロジェクトの愛称を「オポッサム(OPoSSuM)」と名付けました。多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保(Open Project on Stock Sustainability Management)の頭文字を取り、「フクロネズミ」と呼ばれる動物の名前とかけています。みなさまに親しみをもってご参加いただけるプロジェクトを目指しています。

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が推進する戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域で採択された3カ年のプロジェクトです。

